

平成 24 年第 7 回 国家戦略会議後記者会見要旨（古川国家戦略担当大臣）

○ 日 時： 平成 24 年 7 月 11 日（水） 19:30～19:45

○ 場 所： 内閣府本府 5 階 5 2 2 会見室

I 冒頭発言

本日の「国家戦略会議」は、まず報告事項といたしまして、フロンティア分科会報告、そしてファイナンス推進会議とりまとめ、デフレ脱却等経済状況検討会議第一次報告を行いました。

次に、日本再生戦略（原案）について私から御報告をさせていただき、この原案についての御意見をいただいて、最後に総理から御発言をいただきました。

総理の御発言を御紹介させていただきます。

総理からは、社会保障と税の一体改革と日本経済の再生は、包括的に取り組んでいかななくてはならない課題である。本日、原案として提示された日本再生戦略は、日本経済の再生のための道筋を示すものである。本日の原案に関する議論を踏まえて、更にその内容の充実を図っていただきたい。

そして、3点の御指示がございました。

まず、第1に、施策実現に投入できる資源には限りがあることから、経済成長の押し上げと国民生活の改善を図るため、速やかな実施が特に求められる分野横断的なプロジェクトについて、更に内容を充実させていくこと。

第2点として、デフレ脱却や予算の重点化など、国家戦略会議の下で戦略の内容が着実に実行されるような仕組みを盛り込むこと。

第3に、日本再生戦略の実現には、何よりも国民や産業界の皆様の御理解が必要であり、一層のわかりやすさに留意しながらとりまとめること。こうした御指示がございました。

今日の御議論や総理の発言を踏まえて、日本再生戦略の最終とりまとめに向けて、明日には党の方にこの原案をお諮りし、党の方でも議論をスタートしていただきます。そうした議論を踏まえて、最終的なとりまとめの作業を更に進めてまいりたいと思っております。

私から今回の日本再生戦略の位置づけを申し上げたいと思います。今回の日本再生戦略は、新成長戦略を徹底検証して強化、再設計するものであり、日本再生の新たな成長戦略となるものであります。特徴といたしましては、まずは明確なビジョンとして、我が国のあるべき姿を「共創の国」として目指すこととし、デフレ脱却、グローバル化、地域化、この3つの方向を政策の基軸として設定いたしました。

更に日本再生に必要な戦略と施策を厳選し、11分野の成長戦略と38の重点施策を提示いたしました。エネルギー環境政策の再設計、分厚い中間層の復活など、政策内容の大胆な見直し、拡充を実施いたしました。加えて、数値目標や具体策の大幅な充実も行いました。更に、特に速やかな実施が求められている施策横断プロジェクトを最優先して、予算の重

点化等の取組みを実施することを明記し、今後3年間を集中取組み期間と位置づけさせていただきます。

併せて、政府の基本政策にかかる戦略としては、初めて毎年度の予算等につながる本格的なPDCAサイクルを確立いたしました。

以上が今回の再生戦略の位置づけであり、特徴であります。

私からの今日の最初の発言は以上でございます。

II 質 疑

○記者 今回の特徴の2つとしてエネルギーの分野と分厚い中間層のことを今おっしゃったのですけれども、エネルギーの方はとても新しいなと感じるのですけれども、分厚い中間層の方が、これまでもたくさん議論されてきたこともあり、特にどこが新しいと思われているのかというのをもう少し説明していただけますでしょうか。

○大臣 今回成長戦略は11戦略ありますが、言ってみればこれは成長イレブンと考えていただきたいと思いますが、グリーンとライフ、この2つの成長戦略が言わば2トップ、そして分厚い中間層を実現するための施策といたしまして、生活・雇用戦略、人材育成戦略、更に国土・地域活力戦略、これが言わば3バックのような形で、前に進んでいく成長を支える大きな役割を果たす戦略だと考えております。

その中で、これまでの昨年来からの国家戦略会議の指示によります議論の下で、若者雇用戦略でありますとか、女性の活躍による経済活性化に向けた取組みのそうした方向という行動計画をまとめました。また更に、生活保護の見直しをはじめとする戦略的な生活支援についてもとりまとめさせていただきました。

そして、人材育成戦略で言いますと、6・3・3制の柔軟化等によりまして、意欲ある地域の取組みの推進や大学、国立大学の再編等、高等教育の抜本的な改革、更にはグローバル人材育成のための戦略というものもまとめてございますので、今回分厚い中間層復活のために、新たにこれまでまとめてきたものを加えさせていただいているというところが特徴だと考えていただきたいと思います。

○記者 この原案は明日から党の方で議論が始まるわけですが、今後、党の議論も踏まえての国家戦略会議として最終的なとりまとめに向けての議論ですとか、とりまとめの時期についてどのようなお考えかということ。

○大臣 今日、幾つかいろいろ委員の方からディクッションも含めて御意見いただきました。今日、民間議員の方からも、もう少しこの部分はこう言った方がいいのではないとか、そういうのはまたメモとして出ささせていただきたいというお話もございました。明日からの党での議論もございまして、今日原案がまとまったところでございますので、まだ意見というものもあろうかと思っております。そういう調整等を行った上で、できるだけ早い段階でまとめられるようにしたいと考えております。

これが来年度のまさに予算編成の大枠にもつながっていくものであります。これ

は今回の特徴でもありまして、毎年度PDCAサイクルを回して、そしてそれに基づいて翌年の予算にもつなげていくという考え方を来年度予算からも入れていきたいと思っていますので、それには間に合うようなタイミングには最終的にまとめたいと思っております。

○記者 今日民間議員の方からいろいろな意見ということでしたが、代表的な話としてはどういったような意見があったのか御紹介いただけますか。

○大臣 皆さんからあったのは、今回こういう形で具体的な数値目標や毎年度毎年度フォローアップするような形をまとめたことについては大変評価をいただきましたが、ちゃんと目に見える形で結果を出すことが大事なので、その辺のところをしっかりとやってもらいたいというお話であるとか、また、そのPDCAサイクルを回していくに当たって、個別の政策目標、個別の政策だけではなくて、トータルとして、今、目指している2020年までの平均で名目3%、実質2%、そういうマクロの目標の進捗状況もマイルストーンを置いてチェックするようなことも考えるべきだとか、そういうお話をいただきました。

○記者 もう一点だけ。今日の戦略会議の中では、党内議論をどういうふうに反映させるかという議論があったのかという点と、大臣としては党内議論を今後最終案にどういうふうに反映させていきたいと大臣御自身がお考えかも伺えれば。

○大臣 これは党に明日から諮らせていただきますということは私からも報告させていただきましたが、特にそれについての御意見はございませんでした。

まさに財政再生戦略は、先ほども申し上げましたけれども、これからの大きな方向性を示すものと同時に、来年度の予算編成にも関係をするものでありますから、そういった意味では、党の皆さんの声もしっかり踏まえた上でまとめていきたいと思っております。

○記者 新成長戦略のときに比べて施策の数が大体1割ぐらい増えていると思うのですが、そうすると、今後、個別の施策の財源をどういうふうに確保していくかとか、そういったことが課題になってくるのではないかと思うのですが、それも含めて今後実行に移していくに当たってどういうところが課題になるとお考えか。

○大臣 今回は増えたと見える部分はかなり前に比べてもっと細かくブレイクダウンして、それぞれ具体的な目標も立てていくとか、そういうことをやったところもあります。勿論、この2年間の間に新成長戦略を策定したときからさまざまな検討をしてきて、議論してきて新たに出てきた部分もありますから、それで増えた部分もありますが、かなり具体的にブレイクダウンして、できるだけ数値目標を立てる部分は立てるといって、そのことによって増えたところもあるということをもっと御理解いただきたいと思っています。

そして、2点目のところでありますけれども、何でもかんでも予算というより、

やはり大事なことは規制・制度改革、そうしたことを通じて競争関係をつくり、あるいは新しい創業や起業を促して、そこで成長していくというのがベースのところになってくると思います。今日の総理の御発言の中でも、資源には限りがある。そういう中で経済成長の押し上げと国民生活の改善を図る。そうした点から、特に速やかな実施が求められる分野横断的なプロジェクトについて、更に内容を充実させていくようにという御指示もありました。ここは施策を重点化していく、そして優先順位を付けていく、そのことによってめりはりのある予算の配分というものも行っていきたいと思っております。

以 上